

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,894,355	9,026,040	10,863,241
経常利益(千円)	1,147,821	1,180,589	518,363
四半期(当期)純利益(千円)	678,393	713,874	295,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	680,657	751,675	322,400
純資産額(千円)	11,805,380	12,087,232	11,447,123
総資産額(千円)	15,382,575	15,610,777	15,805,548
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	106.71	112.29	46.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.7	77.4	72.4

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	4.37	2.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待感が高まるなか、家計所得や投資が増加傾向にあることや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、今後の景気回復が大きく期待されております。しかしながら、海外景気につきましては、依然として先行きは不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、2012年に実施された「生徒の学習到達度調査」（PIISA2012）の結果が、昨年12月に経済協力開発機構（OECD）から公表されました。日本は、「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」の3分野すべてにおいて高い平均得点を記録するとともに、順位も前回の2009年の調査を上回り、国際的にも引き続き上位を維持しております。文部科学省では、様々な学力向上のための施策により、確かな学力を育成する取り組みが功を奏してきたと分析しております。

このようななか、各地域の教育委員会では、地域での学力調査やプリント教材の作成など様々な学力向上策を打ち出して取り組んでいます。また、各小・中学校においては、言語活動や理数教育の充実に取り組み、「学習指導要領」の趣旨の一層の徹底や定着が図られております。

一方、政府は教育改革として、「道徳の教科化」、「英語の教科化」、「6・3・3・4の学制の見直し」、「教育委員会制度の改革」、「大学改革」など、様々な教育課題の検討を進めております。なかでも小・中学校の「道徳の時間」は、文部科学省の有識者会議により、特別の教科への格上げを求める最終報告書が文部科学大臣に提出されました。また、英語教育においては、文部科学省は昨年12月に「英語教育改革実施計画」のなかで、小学校では外国語活動を3・4年生から始めることや、5・6年生で教科として週3コマ程度設けること、中学校では英語の授業を英語で行うことなどを基本とする計画を公表しました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付く指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,026,040千円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益1,180,589千円（前年同四半期比2.8%増）、四半期純利益713,874千円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 出版

小学校では、各教科において、「学習指導要領」の総則に位置付けられた「言語活動の充実」が積極的に進められております。そのようななか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ております。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用する力をみることができる企画とともに、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

「冬休み教材」では、2学期までの基礎学力の定着の確認と活用する力を育成する企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年目を迎え、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるように教材を改訂したことにより、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、書籍の市況低迷が影響し、全体的には実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,637,597千円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は1,622,404千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

#### 教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」は、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ることができたことにより、実績を維持することができました。

「画材セット」や「書道セット」では、ニューデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷などの用具において教材の価値を高めたことが教育現場で受け入れられておりますが、発注の分散化などの影響を受け、実績が微減いたしました。

「彫刻刀」では、安全性を追求した企画と目新しいデザインが教育現場で受け入れられ、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、斬新なデザインと新企画が奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,386,451千円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は202,755千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

#### その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,991千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は493千円（前年同四半期比1.4%増）であります。

#### (2) 財政状態の状況

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は194,770千円減少して15,610,777千円、負債は834,879千円減少して3,523,545千円、純資産は640,109千円増加して12,087,232千円となりました。

資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の増加217,617千円、有価証券の増加300,168千円、商品及び製品の減少995,623千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少830,251千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加602,308千円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58,695千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

教育現場では、総務省がICTの効果的な利活用を目的としたフューチャースクール推進事業を推進しています。文部科学省の「学びのイノベーション事業」と合わせ、ハード、ソフト、ヒューマンの各側面から教育の情報化が推進されております。

第二次安倍内閣の政権公約の重要課題の一つに「教育再生」への取り組みが挙げられました。教育再生実行会議からは、第三次提言や第2期教育振興基本計画の閣議決定に基づいた平成26年度文部科学省予算概算要求の概要が公表されました。とりわけ、「少人数教育の推進など教職員等指導体制の整備」、「情報通信技術を活用した新たな学び推進事業」、「道徳教育の充実」、「いじめ対策等総合推進事業」などが優先課題とされています。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした学力の定着と活用する力を育む教材、道徳副読本、情報活用能力を育成するデジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,355,600	63,556	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	3,208,328
受取手形及び売掛金	1,318,429	1,536,047
有価証券	1,446,999	1,747,168
商品及び製品	3,289,038	2,293,414
仕掛品	435,549	555,262
原材料	324,865	289,523
繰延税金資産	115,670	121,884
その他	15,633	21,561
貸倒引当金	1,242	1,459
流動資産合計	10,108,242	9,771,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,936	733,381
土地	3,319,369	3,319,369
その他(純額)	90,487	97,972
有形固定資産合計	4,093,793	4,150,722
無形固定資産	119,172	129,688
投資その他の資産		
投資有価証券	920,744	969,941
繰延税金資産	43,509	42,070
その他	540,150	579,172
貸倒引当金	20,065	32,549
投資その他の資産合計	1,484,338	1,558,634
固定資産合計	5,697,305	5,839,045
資産合計	15,805,548	15,610,777



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	1,505,050
短期借入金	280,384	69,910
未払法人税等	113,583	315,260
引当金	42,000	46,000
その他	629,562	692,248
流動負債合計	3,400,832	2,628,470
固定負債		
長期借入金	17,975	14,866
繰延税金負債	112,691	178,637
退職給付引当金	465,168	460,782
役員退職慰労引当金	332,296	212,976
その他	29,460	27,813
固定負債合計	957,592	895,075
負債合計	4,358,424	3,523,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,498,532
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,419,427	12,021,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	65,496
その他の包括利益累計額合計	27,696	65,496
純資産合計	11,447,123	12,087,232
負債純資産合計	15,805,548	15,610,777

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,894,355	9,026,040
売上原価	5,111,549	5,159,245
売上総利益	3,782,806	3,866,794
販売費及び一般管理費	2,630,929	2,687,583
営業利益	1,151,877	1,179,211
営業外収益		
受取利息	2,655	3,840
受取配当金	6,558	7,021
受取賃貸料	19,092	19,404
保険配当金	1,329	3
雑収入	6,879	12,349
営業外収益合計	36,516	42,620
営業外費用		
支払利息	687	501
売上割引	39,882	40,741
雑損失	1	0
営業外費用合計	40,571	41,243
経常利益	1,147,821	1,180,589
特別利益		
固定資産売却益	485	23
特別利益合計	485	23
特別損失		
固定資産除却損	487	296
投資有価証券評価損	30,066	-
その他	413	-
特別損失合計	30,967	296
税金等調整前四半期純利益	1,117,338	1,180,316
法人税、住民税及び事業税	457,188	416,609
法人税等調整額	18,243	49,831
法人税等合計	438,945	466,441
少数株主損益調整前四半期純利益	678,393	713,874
四半期純利益	678,393	713,874

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	678,393	713,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,264	37,800
その他の包括利益合計	2,264	37,800
四半期包括利益	680,657	751,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,657	751,675
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当四半期連結会計期間末日は銀行休業日でありましたが、四半期連結会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	22,608千円	27,463千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	102,815千円	96,549千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	52,763	8.30	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	-	8,894,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,563,402	2,328,969	8,892,372	1,983	8,894,355	-	8,894,355
セグメント利益	1,603,727	187,417	1,791,145	486	1,791,632	639,754	1,151,877

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額 639,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,637,597	2,386,451	9,024,049	1,991	9,026,040	-	9,026,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,637,597	2,386,451	9,024,049	1,991	9,026,040	-	9,026,040
セグメント利益	1,622,404	202,755	1,825,160	493	1,825,653	646,442	1,179,211

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。  
2 セグメント利益の調整額 646,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円71銭	112円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	678,393	713,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	678,393	713,874
普通株式の期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....52,763千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円30銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。